

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2013年3月)

発表日 2013年4月11日(木)

～円安進展を背景に上昇基調は続く見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 高橋 大輝

TEL : 03-5221-4524

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2012	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.6
	2月	0.2	0.4	0.4	▲ 1.2	0.2	0.2	1.9	▲ 3.7	2.1	2.0
	3月	0.5	0.3	0.7	▲ 1.2	0.5	0.2	3.5	▲ 0.4	6.1	6.2
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.9	0.2	1.1
	5月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.2
	6月	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 3.4
	7月	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 6.0
	8月	0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.1	0.1	▲ 2.3	0.1	▲ 2.6	0.0	▲ 4.2
	9月	0.2	▲ 1.6	0.4	▲ 1.3	0.3	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.2	1.5	▲ 0.9
	10月	▲ 0.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4
	11月	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	1.2	1.3	1.1
	12月	0.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9	2.2	3.7	2.9	3.3
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	4.6	9.0	5.3	10.8
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	3.3	10.5	4.2	13.2
	3月	0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	0.1	▲ 0.8	0.7	7.5	1.5	8.2

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○円安を背景に上昇

3月の国内企業物価指数は前年比▲0.5%とほぼコンセンサス(同▲0.4%、レンジ:同▲0.6%～+0.1%)通りの結果となった。前月比でみると+0.1%と4ヶ月連続の上昇である。

前月比の内訳をみると、上昇に寄与したのは石油・石炭製品、スクラップ類、化学製品、電力、鉄鋼などであった。国際商品市況はやや軟調な推移となったものの、これまでの円安の進展が川下製品へ波及したことによって上昇したと考えられる。

○円安の進展により円ベースの輸出入物価の上昇も継続

円安の進展を主因に円ベースの輸出物価は前月比+0.7%(前年比+7.5%)、輸入物価は同+1.5%(同+8.2%)となった。前年比ではともに5ヶ月連続で上昇した。円安による円ベースでの輸出物価の押し上げで、輸出企業にとっては採算の改善に繋がるポジティブな状況が続いた。一方で、円安は原材料価格の押し上げを通じて、企業のコスト上昇圧力となることには注意したい。先日公表された3月の景気ウォッチャー調査(内閣府)でも、円安による原材料価格上昇を懸念するコメントが多く見られた。コスト高の影響を景気回復による販売増や価格転嫁によってどれだけ吸収できるかが注目される。

○消費財の国内品は上昇

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前月比＋1.9％（前年比＋7.4％）、中間財は同＋0.4％（同＋1.0％）、最終財は同＋0.1％（同＋0.3％）であった。また、消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比▲0.1％（前年比▲1.3％）と下落した。２ヶ月ぶりの下落となったが、川上製品の価格上昇が今後波及してくる可能性がある。

○先行きも円安と世界経済の持ち直しから上昇傾向が続こう

このように、３月の国内企業物価は円安を主因として前月比で４ヶ月連続の上昇となった。足元では国際商品市況は軟調に推移しているものの、先行きは米国など海外経済の回復が進むことで再び上昇基調に戻るだろう。日銀の金融政策が支えとなり、円安基調も続くものとみられる。また、今後大手電力会社で電気料金の値上げが予定されていることも、国内企業物価の押し上げ要因となる。こうした背景から先行きの国内企業物価は、緩やかに上昇していくと予想する。

